

# PMシンポジウム2011 開催のご案内

変化の激しい環境への社会・産業の迅速な適応が求められる現代、移りゆくニーズを的確に捉え価値あるモノに実現していくことが必須となっています。特にわが国は、東日本大震災によって引き起こされた大惨事から一日も早い復興を遂げて新たな日本ブランドを創り、国際社会からの期待に応える必要があります。

そのためには、日本ならではの「豊かで独創的な発想」、「発想を周到な計画に導く戦略と方法論」、そして、これを確実に具現化していく「堅固な実行力」の発揮が不可欠です。私たちは、この総合力を高める方策が、様々な知識と知恵を重ね合わせて取り組んでいく「協創」にあると考えます。

今回のシンポジウムでは、「発想そして実行」をテーマに、協創に視点を当て、困難を克服して持続的な発展・向上をもたらすプロジェクト マネジメントについて考えていきます。

## 豊かで独創的な発想

プロジェクトの成否は企画・構想にあると言っても過言ではありません。

アイデアを価値創造プロジェクトへと変身させ 実現に向け具現化するための、発想の活性化、戦略の立案、計画の策定、実行へとマネジメントしていく方法を紐解き、エッセンスが豊富に詰まった講演を多数準備しています。

## 堅固な実行力

目標を掲げそれに向かって確実に計画を実行していく強い意思、直面した新たな困難を乗り越え強靭に推進していく力が求められます。

今回は特別企画として、危機対応プラン、危機管理方法、事故・災害からの復旧、復興などについて考えるトラックも設けています。

## 知識と知恵の協創

一人ひとりの知識と知恵を重ね合わせ、共有・拡大・深化させ、共に創り上げていくことが有効です。講演、セミナーやワークショップを通じて得られた英知を、未来に向け協創していきましょう。

毎年好評のカフェド・e-シンポに加えTwitterによる情報発信、意見交流をリアルタイムで行う「場」もご用意しています。



# 各種ポイントの認定対象となる—— PMシンポジウム 2011

■CPU ■PDU ■PM教育受講証明 ■知識ポイント

## ■CPU

発給ポイントは以下の通りです。(1時間当たり2ポイントが基本となります)

- 1日目(全時間出席の場合): 10.5ポイント
- 2日目(半日講座): 5ポイント
- 2日目(1日講座): 10ポイント

CPU取得証明書を発行いたします。

## ■PDU

ENAAはPMI®認定教育プロバイダー(REP)であり、本大会は、メイン・シンポジウム並びに2日目のセミナー共にPMP®向けのPDU発給対象となっております。発給ポイントは以下の通りです。

- 1日目: 5.25PDU
- 2日目(半日講座): 2.5PDU
- 2日目(1日講座): 5PDU

**※注意** PMI®へのPDU申請は必ず一括で行ってください。(1日目・2日目を分割するとエラーになります。) また、PMP®資格認定試験受験用受講証明書も発給致します。

## ■知識ポイント(ITコーディネータ)

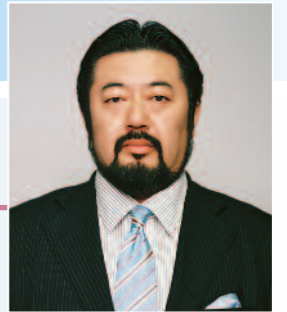
ITコーディネータ資格者には、協賛(後援)により、1日目は6時間30分、2日目は、半日講座はそれぞれ2時間30分、1日講座は5時間(4時間当り1ポイント相当(上限なし))の「知識ポイント」が付与されます。

# PMシンポジウム2011 基調講演

## 1日目(9月8日) 午前

### 基調講演1 災害レジリエンスの高い社会の実現を目指して 効果的な防災対策を自立的に進めていく仕組みとは

東京大学教授  
東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター長 目黒 公郎



**【講演者略歴】** 東京大学教授。地震被害を代表とする災害損失の最小化のためのハードとソフトの両面からの戦略研究、内外の災害と事故の現地調査、途上国の地震防災の立ち上げ運動の実施。「現場を見る」「実践的な研究」「最重要課題からタックル」がモットー。中央防災会議専門委員ほか、多数の省庁や自治体、ライフライン企業等の防災委員を務める。書籍は「被害から学ぶ地震工学」「地震のことはなそう(絵本)」「東京直下大地震生き残り地図」「ぼくの街に地震が来た(漫画)」「緊急地震速報」「間違えだらけの地震対策」「都市と防災」など。受賞は日刊工業新聞技術・科学文化図書賞(大賞)、土木学会出版文化賞、文部科学大臣表彰(科学技術賞)など。

2011年3月11日14時46分に発生した東北地方太平洋沖地震(Mw9.0)は我が国の観測史上最大の地震であり、数分間に及ぶ強い地震動や20メートルを優に超える浸水高さの津波を原因として、インフラを含む多数の構造物や施設の被害、延焼火災、地盤関連の被害を引き起こした。特に巨大津波による被害は甚大で、東北地方の太平洋沿岸部に壊滅的な被害をもたらした。犠牲者総数は死者・行方不明者2万5千人以上となっている。この地震災害は阪神・淡路大震災とともに、地震活動期に入ったといわれる我が国にとって、首都直下地震や東海・東南海・南海地震などへの対策が急務なことを物語っている。

一方海外に目を転じれば、2004年12月スマトラ沖地震津波によって22万人以上、2005年10月パキスタン北部地震と2008年5月中国四川地震ではいずれも8万人以上、2010年1月ハイチ地震では22万人以上の犠牲者が主に建物被害を原因として発生している。

このような災害を軽減するシステムはどうあるべきか。誰だって、地震や津波の発生阻止が不可能なことも、津波に強いまちづくりや耐震性の高い建物が重要なことも知っている。問題は「なぜそれが実現できていないのか」である。本講演においては、問題を冷静に分析したうえで、「災害レジリエンスの高い社会を実現するにはどうすればいいのか」について、課題全体を俯瞰した上でソリューションを導く全体的な概念とともに、具体的な事例を紹介する。

### 基調講演2 総合商社はプログラムマネジメントカンパニー 海外インフラ投資事業に見る商社のプログラムマネジメント

株式会社三井物産戦略研究所  
プロジェクトエンジニアリング室長 美原 融



**【講演者略歴】** 1973年三井物産株式会社に入社、プロジェクト開発・プラント輸出・インフラ事業投資を手がけ1990年代アジアにおける民間電力案件でバイオエナジー的な事業投資をリードした。90年代以降、我が国省庁によるPPPの研究や委員会等に参加し、1999年より2009年まで内閣府・民間資金等活用事業推進委員会専門委員、2003年より2006年まで内閣府・規制改革民間開放推進会議専門委員等を歴任。1999年より株式会社三井物産戦略研究所プロジェクトエンジニアリング室長。大阪商業大学客員教授、東洋大学大学院客員教授を兼務。著書に「PFIガイドブック」、「日本版PPP」、「商社」、「PFI実務のエッセンス」、「概説市場化テスト」、「官製市場改革」等。

総合商社は輸出入や商社金融をベースとしたコミッションビジネスを業とすることが基本でもあったが、1980年代以降、戦略的に海外におけるエネルギー資源投資や様々な産業投資、インフラ事業投資等を手がけ、その収益構造はフローの商売から得られるコミッションではなく、ストックがもたらす投資リターンにより大きく依存する業態へと変貌しつつある。この結果、総合商社は、現代社会においては、巨大な海外投資事業のプレーヤーとしての経験と能力を併せ持つ主体となっている。内、海外インフラ投資事業とは、あまり知られていないが、超長期に亘り途上国へ入り、広く、薄くリターンを得る息の長いビジネスモデルになる。巨額な投融資を必要とし、これが超長期に亘り固定するため、その実現の為には、緻密な戦略が求められ、様々なリスク管理の仕組みやあらゆる契約・投融資の技術、その実践的な管理とポートフォリオ資産管理が要求される。知力、経験、資金力、統合力、交渉力、実践力が求められる事業投資案件でもあり、その戦略企画と枠組みの構築と実現は一種のプログラムマネジメント的な考えの実践でもある。如何なる戦略と背景で90年代以降、商社はかかる発展を遂げてきたのか。その要点は何か。如何なるアプローチが、成功をもたらしてきたのか。プロジェクトをフローではなく、ストックと見なして実現し、管理するという発想の転換が重要であり、その実際の経験をお伝えする。